

2016 年度 東北地理学会春季学術大会:2016.05.15.

日本における コミュニティ放送局普及過程の 地域的差異とその背景

山田 晴通(東京経済大学)*

吉田 達(東京経済大学:非会員)

作業の概要

- コミュニティ放送局の制度が創始されて以降、現在までの各年度末における放送中の放送局数を、県別、地域別（ほぼ総合通信局管轄別）に集計し、その推移を図示することを試みた。
- 作成したグラフから読み取れる、特異な変化がみられる時点について、その発生要因、ないし、重要な背景と思われる事象を検討した。

知見の概要-1

- 1995年の阪神・淡路大震災は、全国的にみたコミュニティ放送の普及に大きな肯定的影響を与えた。
- 2011年の東日本大震災は、東北、東海などにおける普及に大きな肯定的影響を与えたが、全国的にみれば、阪神・淡路大震災ほどの影響力はもたなかった。
- 一方、これらに準じる、中越地震(2004年)、中越沖地震(2007年)は、影響を与えていない。

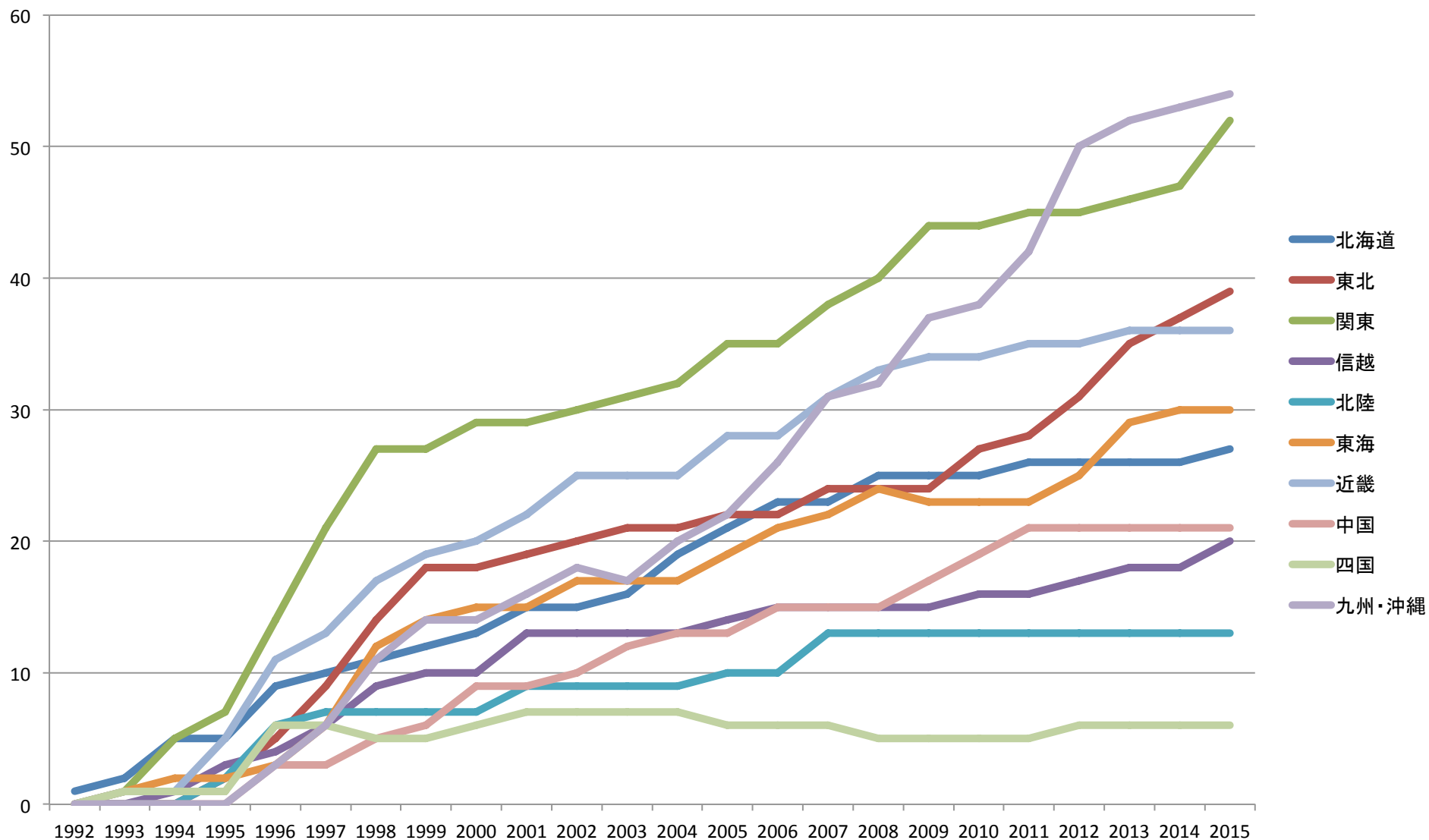
知見の概要-2

- 九州・沖縄における、2000年代以降の増加は、もっぱら沖縄県と鹿児島県における増加に由来している。
- これについては、山田(2015)で沖縄県について検討した内容、および関連して言及しているNPO法人運営局が増加を支えている状況についての解釈で説明できる。

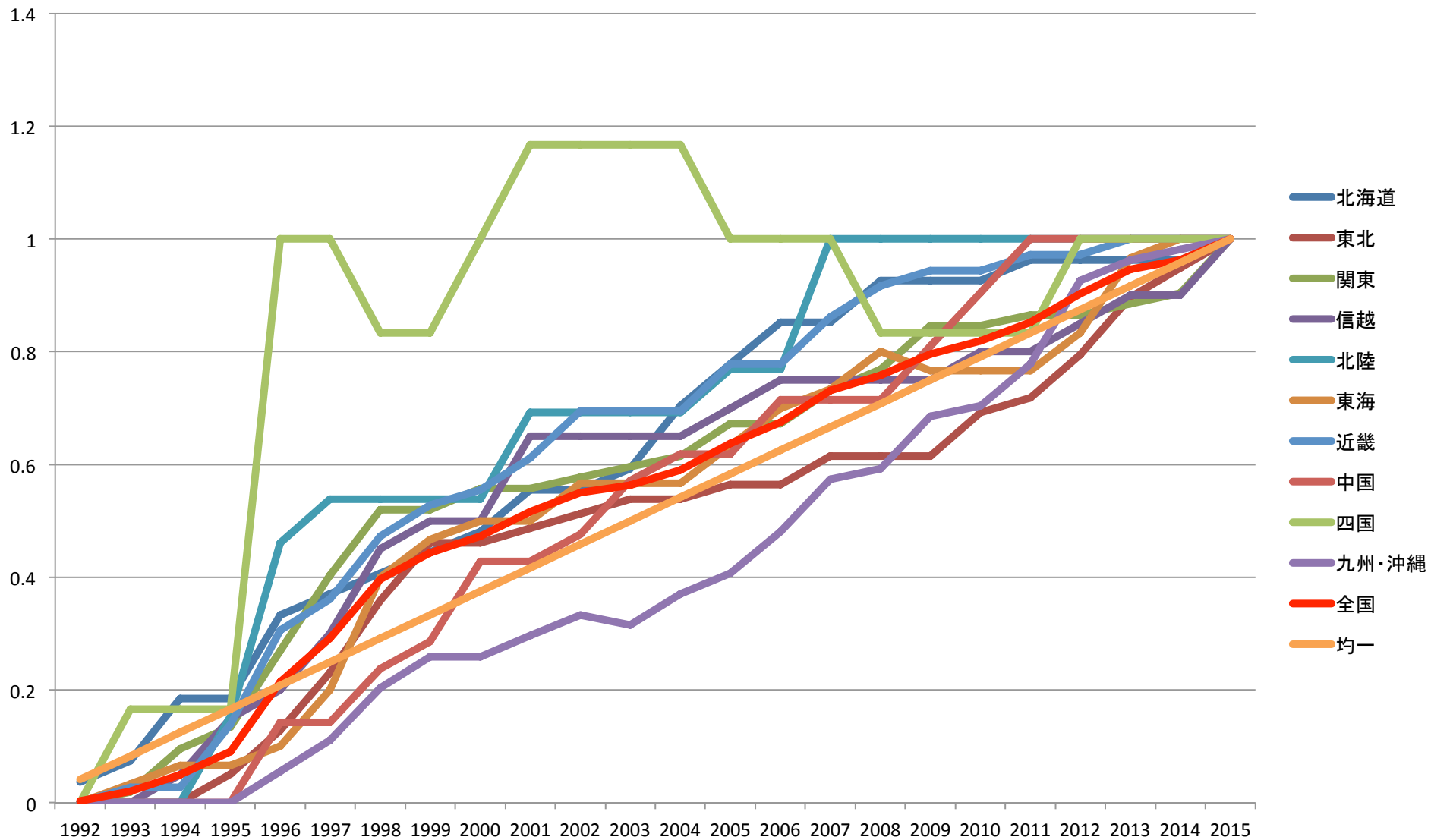
定義など

- 日本で最初に開局したコミュニティ放送局は、1992年12月に開局したFMいるか（函館市）。
- 1992年度末～2015年度末の24時点において「放送中」であったコミュニティ放送局を数える。
- その時点より前に本免許を得て正式に開局した局の数から、免許の返上、取り消し、再免許の不交付などにより正式に廃局となったもの、および、形式上は免許が残っていても、放送が停止しているものの数を減じたものを「放送中」の局数とする。

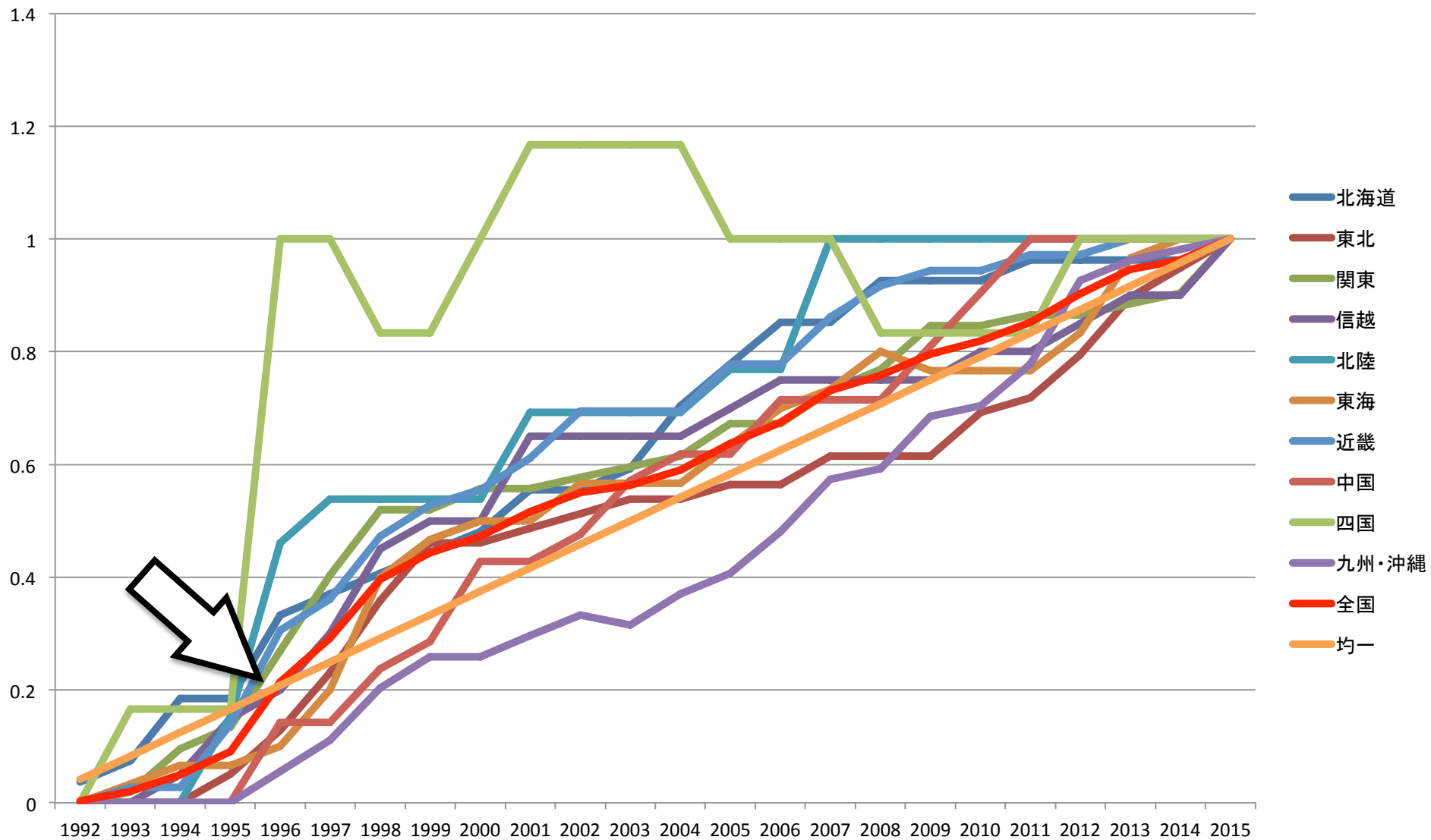
各年度末における放送中の局数



放送中の局数の推移



放送中の局数の推移



阪神・淡路大震災の影響

- コミュニティ放送の歴史において、1995年の阪神・淡路大震災が、コミュニティ放送の存在意義に社会の注目を集め、ひとつの大きな転換点となったことは、しばしば指摘されている（田村・染谷，2005，p.37：金，2012，p.36：北郷，2013，p.247）。

阪神・淡路大震災の影響

- コミュニティ放送の歴史において、1995年の阪神・淡路大震災が、コミュニティ放送の存在意義に社会の注目を集め、ひとつの大きな転換点となったことは、しばしば指摘されている（田村・染谷，2005，p.37：金，2012，p.36：北郷，2013，p.247）。
- 臨時災害放送局の導入もこのときから。

東日本大震災の影響

- 既に制度導入から一定の時間を経っていたこともあり、全国的にみると阪神・淡路大震災ほどのインパクトは与えなかった。
- 広範囲に被害が及んだことで、局地的な被害の地震に比べると影響は大きかった。
- 東北のみならず、東海などでも普及を加速させた。

九州における伸長の背景

- 九州・沖縄における局数の拡大は、もっぱら沖縄県、鹿児島県における急増によって支えられている。

九州における伸長の背景

- 九州・沖縄における局数の拡大は、もっぱら沖縄県、鹿児島県における急増によって支えられている。
- 沖縄県：立ち上げに要する資金水準の低下に伴う「遅れてきたブーム」の様相

コミュニティ放送の設立を後押しすることが考えられる。また、他方では、開局を口実として場合に参入障壁となる、初期投資費用の低下傾向が進んでいるのではないかと推測される。これには、近年、NPO法人などによって運営される、非営利の経営形態をとるコミュニティ放送局が急増していることも、傍証となろう。

かつて沖縄県では、2000年前後における全国的なコミュニティ放送の開局ブームに乗り遅れることがあった。その後、2000年代半ば以降に、全国的な増加ペースを上回る急速なペースでコミュニティ放送局の普及が進んだ。この現象も、かつてのブームの際には、比較的小規模な資本にとどまる沖縄の起業家にはリスクが大きすぎて容易に手が出せなかったコミュニティ放送局が、特に初期投資費用の低下傾向によって開局しやすくなっているのだと理解すれば、整合的に了解することができる。

- 山田(2015, p.198)

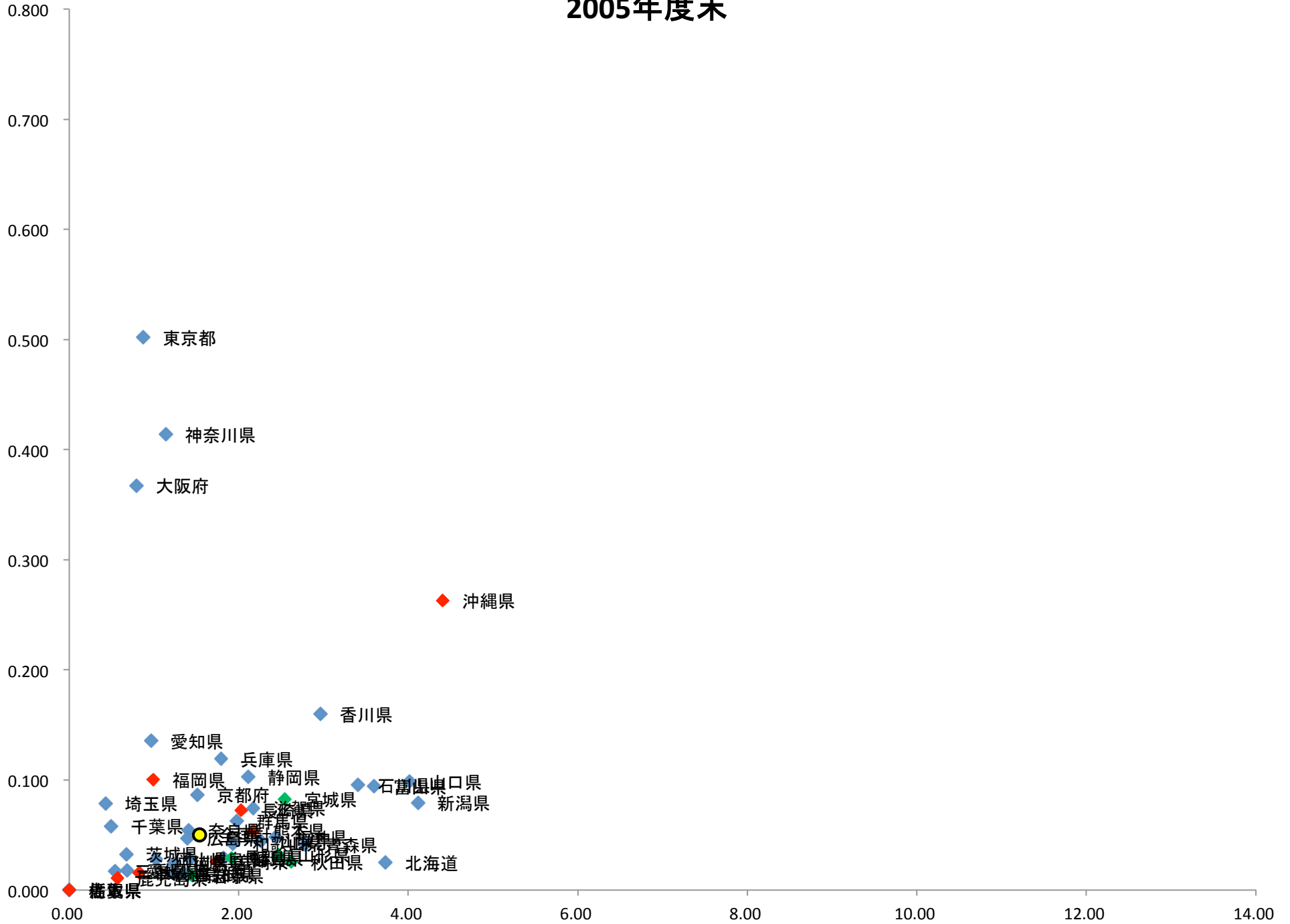
九州における伸長の背景

- 九州・沖縄における局数の拡大は、もっぱら沖縄県、鹿児島県における急増によって支えられている。
- 沖縄県：立ち上げに要する資金水準の低下に伴う「遅れてきたブーム」の様相
- 鹿児島県：NPO運営局の叢生
- おおすみ半島コミュニティ放送ネットワーク

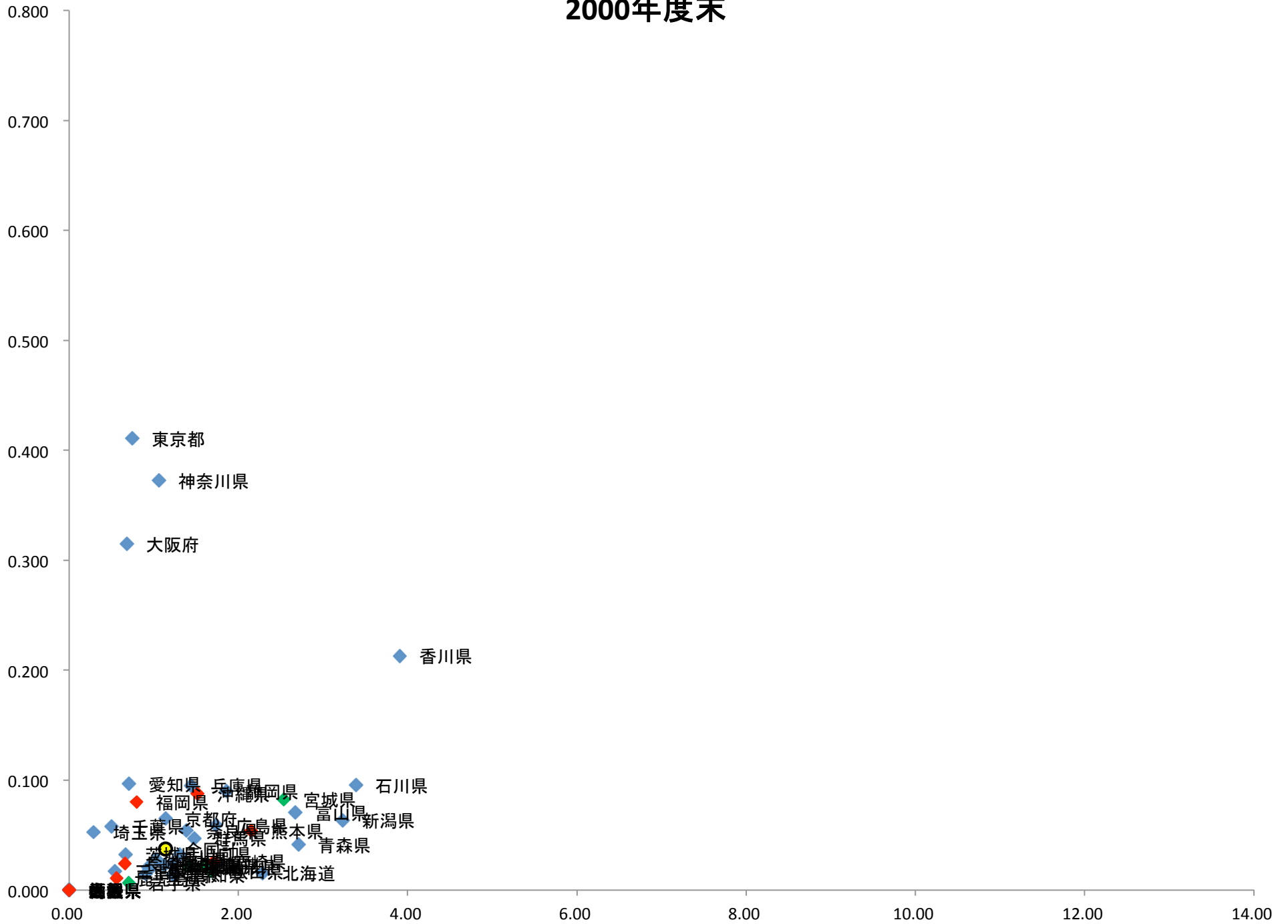
- 縦軸は面積 100km² あたり局数
- 横軸は人口 100 万人あたり局数

- 同じ人口なら、面積が大きいほどより多くの局が成立するであろう
- 同じ面積なら、人口が多いほどより多くの局が成立するであろう

2005年度末



2000年度末



まとめ

- 阪神・淡路大震災のインパクト
- 東日本大震災のインパクト
- 財政基盤の脆弱なコミュニティ放送局の拡大
- 防災政策の追い風

関連論文

- 山田晴通(2015): 沖縄市におけるコミュニティ放送の沿革と現状. コミュニケーション科学 (東京経済大学), 41, pp.187-206.
- 山田晴通(2016=編集中): 類例の少ない組織形態(株式会社、NPO法人以外)の事業者が運営するコミュニティ放送. コミュニケーション科学, 44(2016年秋刊行予定).

yamada@tku.ac.jp